

会 議 録 （要約版）

会 議 の 名 称	令和 8 年度 第 1 回弘前市上下水道事業経営審議会
開 催 年 月 日	令和 8 年 9 月 3 日（木）
開始・終了時刻	午前 9 時 5 5 分 から 午前 1 1 時 1 5 分 まで
開 催 場 所	弘前市役所岩木庁舎 2 階 多目的ホール
議 長 の 氏 名	弘前大学人文社会科学部 教授 飯島 裕胤
出 席 者	会長 飯島 裕胤 委員 山崎 哲志 委員 青木 智美 委員 齊藤 嘉春 委員 桑田 弘美 委員 木村 一久
欠 席 者	委員 外崎 朝美
上下水道部職員 の出席者	上下水道部長 高山 知己 総務課長 笹 広人 営業課長 竹内 伸幸 工務課長 福士 一之 上水道施設課長 白浜 尚 下水道施設課長 高松 誠 総務課長補佐 鎌田 孝教 営業課長補佐 西舘 俊樹 工務課長補佐 田沢 司 工務課長補佐 小林 洋樹 上水道施設課長補佐 藤田 貢 下水道施設課長補佐 竹谷 新一 工務課主幹 兼下水道建設係長 吉川 健志 総務課経理係長 成田 敏教 工務課主査 藤田 貴樹 総務課主事 下林 明央 総務課主事 佐藤 れお 総務課主幹 兼総務係長 齊藤 智子 総務課総括主査 小野 愛
会 議 の 議 題	【報告】 ・ 令和 7 年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算について ・ 下水道事業における水の官民連携の導入に向けた今後のスケジュールについて 【意見聴取】 ・ 次期弘前市総合計画策定に向けた意見聴取について
会議資料の名称	資料 1 令和 7 年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算について 資料 2 下水道事業における水の官民連携の導入に向けた今後のスケジュールについて 資料 3 次期弘前市総合計画策定に向けた意見聴取について
会議内容 （発言者、 発言内容、 審議経過、 結論等）	1 開会 2 上下水道部管理職員紹介 3 上下水道部長あいさつ 4 会議 ・ 令和 7 年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算について ※資料 1 を基に、総務課より説明。 ・ 下水道事業における水の官民連携の導入に向けた今後のスケジュールについて

※資料 2 を基に、工務課より説明。

・次期弘前市総合計画策定に向けた意見聴取について

※資料 3 を基に、総務課より説明。

進行は議長（飯島会長）。

各委員との質疑応答等は以下のとおり。

令和 7 年度水道事業会計及び下水道事業会計の決算について

山崎委員

水道事業の支出の中で、物価高の影響がこれから厳しくなっていくと想定されるものはあるでしょうか。

経理係長

水道事業の支出でいくと、動力費、薬品費、維持管理、修繕費など、この辺りが非常に物価高の影響で膨らんできており、今後も注視していく必要があると思っております。

木村委員

水道の加入金制度が始まって何年経ちますか。

営業課長

調べて後ほどお答えします。

木村委員

青森市などは当初よりも加入金の給水栓の数が増えていますが、弘前市は変える予定はありますか。

営業課長

弘前市では、メーターに対して標準的な水栓数を決めています。現実的なものと合っているのかどうか、状況をみながら、弘前市にとって何がベストなのかを見直ししていきたいと考えております。

木村委員

基本料金は 10 m³が基本水量になっていると思うのですが、高齢者が一人で暮らしていれば、風呂は 3 日に 1 回しか入らないとか、流しも使わないとか、よく聞きます。基本料金の標準を、5 m³に下げるとか、そういう考えはあるのですか。

営業課長

次の料金改定を令和 10 年度に予定していますが、基本水量も含めて、検討していきたいと考えております。

青木委員

補てん財源残高についてお伺いしたいのですが、先ほど、残高に今後
も留意する必要があると、水道事業と下水道事業それぞれ資本的収支に
内部留保資金を補てんして残った結果が補てん財源残高だと思います
が、当初、料金改定で想定していたものと比べて、どうなのかというこ
とを教えていただきたいです。水道、下水道会計それぞれでお願いします。

経理係長

水道事業会計につきましては、一番大きな動きとして、新浄水場の支
払い関係がありましたので、ここに関しましては見込んだとおりにやは
り減ってきたと思っております。ただ、今後は、安定してきますので、
新浄水場の支払いが終わった段階で、再度、今後については考えていく
必要があると思っております。

下水道事業会計につきましては、前回の料金改定の際に、補てん財源
が非常に少なくなってきたいて、枯渇する危険性があるということで料
金改定を行う際の説明をしてきたと思います。今現在、なんとか8億程
度で留まっておりますので、想定していたよりは料金改定の効果もあり、
改定前の段階で想定していたよりは少し改善されていると思いま
す。経営改善の効果もあったので、現状はこのようになっていますけど
も、今後については、10億を上回る補てん財源を常に持っているとい
うのが理想だと思いますので、そのように留意しながら注視していきた
いと思います。

青木委員

令和7年度の補てん財源の残高については、料金改定する時にある程
度のシミュレーションはされていたのでしょうか。大体これくらいにな
るのではないかという想定はされていたのでしょうか。

経理係長

当時は補填財源が10億を下回らないような形で想定をしていまし
た。今現在は様々な事情があって、10億を少し下回るところで安定し
てきましたが、これ以上下回ると危険水域に入ってくるということも考
えられるので、今後は注視していく必要があると思います。

飯島会長

浄水場の建設に関わって、減価償却費が令和9年度からかかるという
話がありました。見込みでどのくらいになりそうでしょうか。資料3ペ
ージのところが現状の姿ですけれども、これがどのくらいに膨らんでく
るのかをお聞かせください。先の話なので、見込みということで参考ま
でに。

経理係長

約8億円と見込んでおりますので、それも踏まえた財政計画を基にして対処していく必要があると考えております。

飯島会長

純利益の額より大きな数字ですので、よろしくお願いいたします。

下水道事業会計で説明のあった一般財源からの繰り入れの話ですが、雨水処理について、その費用相当分を繰り入れているという話がありました。その繰り入れに関しては、資本的な部分、つまり建設改良費、雨水管路維持更新とかそういったものについての分も繰り入れられていると考えていいのか、それはまた別なのか、ちょっと疑問に思ったので参考までに教えてください。

経理係長

国で繰出基準というものが定められておりまして、毎年更新され、政府の方針に基づいて、その都度の情勢を踏まえた改訂が行われている基準になりますが、今は、管の更新、主に耐震化に関しては国から推奨されている形になっていますので、繰出しの割合が高いものになっております。

下水道事業における水の官民連携の導入に向けた今後のスケジュールについて

質疑等なし

次期弘前市総合計画策定に向けた意見聴取について

木村委員

ある時、水道管が漏水して100ミリか150ミリの管が漏水して、発見した人が警察に連絡しているんですね。なぜ上下水道部に連絡しないのかと聞いたら、上下水道部に連絡しても誰も見に来ないと。4時頃発生して、警察が来たのが4時30分前、その後消防が来たのが4時半頃、待機業者さんが来たのが7時頃で、その時点で工事は始まらないんですね。なんで始めないのか聞いたら、上下水道部が現場に来なければ工事ができないということで、話をしていました。上下水道部が何時に来たのか聞いたら、9時頃だということなんですね。漏水でも小さい漏水から大きい漏水まで色々あると思いますが、だいたいどの程度で処理が始まるのですか。

上水道施設課長

漏水に関しては、お客様から上水道施設課に電話が来た場合には、業者さんに連絡し、職員も一緒に現場に出かけて、漏水箇所などを調査して、発見したら速やかに工事するということになっています。いつになっても始まらなかったというお話なのですが、その辺の事実関係というのが、いつのことかちょっと分からないのですけれども、今は漏水の連絡があれば、職員も待機業者さんと一緒に行って、速やかに修繕業務をやって、断水になる可能性があれば、給水車の方を手配して市民の方々に影響がないように取り組んで対応している状況です。

木村委員

事前にわかっているような漏水であればそういう手配もできると思いますが、突発的に起きる、夜中に発生したとか朝方早く発生したとか、そういう場合の対処をお知らせしてほしいのですが。

上水道施設課長補佐

お話しがあった場所が、城東の辺りで発生した件かなと思ったのですが、実際通報があってから上下水道部の職員が行くまでの間何をしているかですが、地下埋設の協議や台帳の整理もやっているのですが、警察などから見れば時間がかかるというのはあります。時間がかかったのは確かにこちらの方の手際が悪かったのですが、実際、タイムラグがあるというのは、下調べしてからでないともこちらも動けないということがありますので、業者さんが行ったからすぐ修繕するのではなくて、修繕のための準備をしているということで、ご理解いただければと思います。

齊藤委員

包括業務委託の中で検針業務を委託していると思いますが、労働人口も減少している中で、これから人に頼るということはなかなかできないでしょうし、また、冬季間というのはメーターを見られないところも多いと思います。現在、電力さん等がスマートメーター化ということで自動化しておりますので、その辺を今後、包括業務委託の中で考えていくのが良いのではないかと。具体的に、包括業務の中で詳細項目や計画があって、それをまとめてこの金額だと持ってきているとは思いますが、実施の中で、スマートメーター化についても検討するのがこれからはいいのではないかと思います。

もうひとつ、最近、自然災害、地震、洪水多いわけですが、先日も線状降水帯ということで色々報道もありましたけれども、特に上下水道はどちらも埋設管ですので、地震に対しては一番影響が出るかと思います。その中で、例えば、弘前市において、震度いくくらいであれば、上下水道それぞれ損傷ありませんよとか、これくらいだったら被害が出る可能性がありますよとか、そういう情報もできれば市民に情報提供したほうが良いのかなと感じております。万が一地震があった時に、市

内一律に耐震管が走っていると思いますが、ある程度劣化していると思いますので、どのくらいの確率で被害の可能性があるのか、逆に不安を感じる市民はいるかもしれませんが、上下水道部としては、こういうデータに基づいて、定期的に修繕とか老朽管の入れ換えに取り組んでいますよと、そのためにこれだけの費用がかかるのですよ、そのために料金を皆様にご負担いただくという情報を出すことによって、市民が安心して、災害の時も使えるんだと、そのための費用負担であると理解してもらえるのではないかと思いますので、その辺もできればPRするとよろしいのかなと感じております。

総務課長補佐

スマートメーターの件については、今後検討していきたいと思いますし、なるべく情報を市民のみなさんに伝えられるように考えていきたいと思います。

青木委員

市民の理解を得るのが大事だと繰り返しお話されていましたが、市民の理解をはかる手段として、これまでの8年間で、水道週間の開催やカルチュアロードへの出展、来場者にアンケートを取ることを主な事業としてやってこられたと思いますが、実際、来場者に対するアンケートの結果が、イコール市民の理解をはかるものとして十分であると考えているということでしょうか。今後も同様に市民の理解度をはかっていくつもりでお考えなのか、教えてください。

総務課長補佐

水道施設の重要性の理解度ということで、この点については、委員がおっしゃられたとおり、アンケートを取る形で、市民が満足しているか、理解しているかどうかという判断をしている訳なのですが、はたしてこの理解度がはかれるかどうか、ということについては、再考しなければならないと考えております。検討している段階ではありますが、修正したいと思っております。

山崎委員

弘前市だけではなく、多分どこの自治体でもほぼ同じ悩みを持っていると思いますが、計画を策定していく中で、他の自治体の事例などの情報収集はされていますか。たまにテレビでやっている水道の問題などは、そういった調査をした上でやっていると思いますが、水質など色々な問題もあったり、人口が増えているところは水道料金を下げられるなどの議論にもなってくる。上手く運営できている自治体と、そうでない自治体、人口が少なくてもそこそこ上手く運営している自治体があるというのは、何回かテレビで拝見しており、ここからまた8年計画を作っていく上で、他の自治体の調査もしてみましたっていうのも織り交ぜる

と、説得力があるのかなと思っておりました。

総務課長補佐

弘前市で供給する水道と他市で供給する水道は、水源や水源からの距離など様々な要素があって料金に違いが出てきます。各自治体の例を参考にして、私どものところでどういうところが改善できるのか、というところは引き続き検討していきたいと思います。

飯島会長

2点ほど意見を申し上げます。1つは、先ほど齊藤委員からご指摘ありました地震対応、災害対応についてです。やはり今後加速化していく方向で是非作り上げてほしいというのは市民目線で思います。

関連して、特に水道の管路の耐震化事業について、進捗をお伺いしたいのですが、後期実施計画の中で基幹管路・避難所等の、病院も含めてだと思えますけれども、そういったところの管路の耐震化、耐震管への敷設替えを重点的に進めると。以前この会議でも出たと思いますが、管路の耐震化率は、総延長を延ばせばいいので、そういったところ関係なく細いところをやっていくといいのですが、弘前市は数値的には少し低く見えるけれども、重要なところをまずやるという方針であるという話はすごく理解できますが、主要な基幹病院、避難所等の敷設替えっていうのは、ほぼすべて完了したと考えていいのでしょうか。

工務課長

まず、市の耐震化に関わる事業というのは大きく3つあります。まず、老朽管更新事業が1つ、2つ目に主要管路耐震化事業、3つ目に水道施設整備事業の3本建てで耐震化の工事を進めております。その3つを合わせた耐震化の耐震化率というのは、弘前市は令和6年度末で52.5%で、全国平均は44.6%。青森県の平均は49.1%なので、弘前市の52.5%というのは、若干上回っていますが、市としては、まだまだ十分なものであるという認識はしておりません。昨年の12月8日に、東北沖地震がありましたけれども、八戸市の耐震化率はもう70%を超えております。その時の被害も、能登や先日の熊本の被害に比べると、断水戸数が1600戸なので、すごく低い状況にあるというのは、耐震化率が非常に重要な数値だという風に考えておりますので、順次進めたいところですが、これをやっていくには財源が必要なので、近年ですと、厚労省から国交省に統合になってから、すごく低い。今年度は当初内示が30%もいかない状況で、非常に苦労しているところです。今後は、限られた財源の中で、どのようにして効果を発揮していくか、常日頃から考えておまして、市の考え方としては、上流側の施設から、上流側というのは口径が大きいのですが、その太い管から順次耐震化を進めております。口径の大きいものは費用がかかりますので、今52.5%と、進捗率は高いものではないですが、上流側からの整備が進んでいくとともに、限ら

れた財源の中でも少しずつ耐震化の効果が発揮できるものと考えております。

飯島会長

水の官民連携は、今後、この実施計画等には入ってくるものなのかというのを伺います。当然影響は受けますよね。

工務課長

弘前市は、まず下水道事業で官民連携を進めることを考えていまして、予定では令和10年4月からの開始ということで、今年度中に公募を開始します。当然、大きな事業ですので、総合計画の中にも組み込んでいかなければならないと思っています。主には下水道の老朽管対策というのがメインになってくると考えておりますので、その項目にあった部分に、下水道の官民連携の事業を組み込んでいく方向で、検討させていただきます。

飯島会長

おそらく、予算項目として何かが立つということはないと思うのですが、水の官民連携によって、民間技術、しかも日本でも最先端の技術の導入によって、こういうことを加速させるとか、そういう話はある得るのかなと思いましたので、伺いました次第です。

工務課長

老朽管対策の手法としても民間のノウハウというのは十分発揮できるものと考えていますので、点検・調査の手法ですとか、最先端の民間のノウハウも総合計画の中に載せていきたいと考えております。

飯島会長

最後に全体を通してご意見などありますでしょうか。

営業課長

先程木村委員の方からご質問のありました、加入金制度の開始の時期ですが、平成元年12月に導入しております。

飯島会長

他に無いようですので、以上で終了させていただきます。

5 閉会